

	政策研究大学院大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	政策研究科 (M : 149 名 D : 24 名)
沿 革	昭和 52 (1977) 年 埼玉大学大学院政策科学研究科 設置 平成 9 (1997) 年 政策研究大学院大学政策研究科 設置
設 置 目 的 等	<p>昭和 52 (1977) 年に、現実の政策形成に有効かつ適切に貢献する可能性を持った学際的な政策研究を推進し、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析及び政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストを養成することを目的として、埼玉大学大学院政策科学研究科が設置された。</p> <p>平成 9 (1997) 年に、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的として、埼玉大学大学院政策科学研究科を廃止し、政策研究大学院大学政策研究科が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>政策研究大学院大学における社会科学分野においては、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的として、政策及び政策の革新にかかわる教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、高度な政策研究及び国内外のトップリーダー・幹部行政官等の養成を担う世界レベルの研究教育拠点として、一層の機能強化を図るべく、中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】</p> <p>(大学院)</p> <p>○ 各国の社会経済の発展を牽引するトップリーダー・幹部行政官等として、現実の政策課題への対処に当たり、広い視野から、課題の分析、解決策の提示を行うことのできる能力を養う。このため、関連諸分野を横断する学際的な知識・技能と、実践的な専門性を、多面的かつ統合的に身に付けさせる。</p> <p>○ このため、各国政府等の人材需要に対応しつつ、政策分野ごとに多様な教育プログラムを設置しており、経済学、政治学、工学等の基礎的・</p>

専門的な手法の習得、課題対応型のコースワークの履修等を通じ、高度な政策分析力・構想力を育成するカリキュラムを提供している。また、4学期制による授業を実施するとともに、グローバル化に対応した人材養成を実現するため、英語による教育プログラムが全体の半数以上、英語による授業科目の割合が6割以上、外国人教員の比率が15%を超えるなど、国際的な教育環境を実現している

- 本学修了生は、海外では閣僚級・中央政府局長級等の重要なポストを占めている。また、我が国の中央省庁、地方公共団体等における幹部職員や、我が国及び海外の大学等における研究者も輩出している。さらに、ネットワークで形成される同窓会組織により、修了生と大学、あるいは、修了生相互の密接な関係が構築されている。
- 今後は、修士課程にあつては、全学的な教育課程の構造化、全学共通の必修科目及び選択必修科目群の開設等を通じたカリキュラム改革を進める。また、博士課程にあつては、グローバル秩序変容時代のリーダー養成等に向けた新たなプログラムの展開等を通じ、課程の再編・強化を進める。これらの取組により、特にアジアを中心にして、時代の動向や社会構造の変化に的確に対応できるリーダー・幹部行政官等を養成し、大学のミッションに沿った教育課程と指導体制の充実を図る。

【研究】

- 政治学・経済学・工学等の各分野の高い専門性をいかし、学際的な研究を組織的に推進するとともに、これらの研究を通じ、各分野の融合を促進している。また、我が国のみならずアジアを中心とした新興国等の民主的統治の発展と高度化のため、実践的・実証的かつ専門分野横断的な研究を推進している。さらに、我が国及び国際社会が直面する課題の解決に資するべく、社会保障、防災、エネルギー、科学技術政策、国家安全保障等をはじめ、各般の政策課題に関する研究を推進している。
- これらの研究活動を通じて、東日本大震災復興に関する提言をとりまとめ、関係省庁や国会議員等に提供しているほか、音声認識技術を活用した国会審議中継検索システムを開発し一般公開するなど、政策立案等に活用し得る様々な研究成果を提供している。また、発展途上国における調査研究事業等を通じ、現地国政府の政策策定・組織強化に貢献しており、例えば、本学教員が主導した日本発の KAIZEN アプローチの普及に関する調査研究の成果は、国際協力機構（JICA）によるアフリカ地域での事業展開や、エチオピア及びタンザニア政府内における推進部局の創設等へとつながっている。また、世界銀行の報告書「ワールドデベロップメントレポート」においても、本学教員及び博士課程学生の研究成果が活用されている。さらに、科学研究費補助金の採択率は、研究者が所属する研究機関別採択率で、平成21年度から平成25年度の5年間、国公立大学の中で上位5位以内を維持している。

○ 今後は、国内外の大学や政府機関・研究所等関連機関との多様で柔軟な連携ネットワークを構築し、学問的基盤のもとに現実課題に立脚した政策研究を遂行し、卓越した研究拠点を創出するとともに、その研究成果を、世界各国・地域の発展にいかす等の観点から、国際的に広く発信する。

【その他】

- 優秀な留学生を多数受け入れるため秋入学の実施や奨学金の整備等を進めてきた結果、留学生が学生全体の6割を占めるに至っており、海外大学とのダブルディグリープログラム、アジア諸国等の行政官向け研修事業の実施、アジアを中心とした国際的な共同研究や人材育成事業、途上国等に対する制度整備支援等を推進している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、社会ニーズを踏まえつつ、大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。